

令和2年度事業計画

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

1. 令和2年度事業計画

I. KITA中長期指針(平成24年度から継続)

1. KITA財産づくり
2. 「KITAらしさ」と「北九州立地の強み」追求



II. 令和元年度(平成31年度)事業計画の達成状況概要

推進課題		達成状況
1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実	1) 研修ブランド・現地ニーズ把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行	
	①研修のさらなる充実 a. 研修員ニーズの的確な把握と確実なソリューションの提供 b. 多様かつ専門性の深化への対応と更なる研修先開発・充実	a. JICA 九州との連携の強化を進めニーズの共有化とそれに基づく研修コースの提案、実施を行った。 b. 研修コースの多様化に合わせ、新規研修先の開拓を継続中。
	②新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築 a. 研修後の研修員フォローの充実および現地ニーズの確実な把握 b. 新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題抽出の継続推進 c. 研修フォローアップの事業化検討	a. KITA の研修生海外ネットを活用した研修ニーズのアンケート結果を JICA 九州と共有化した。 b. 研修方針会議等で研修課題の抽出を継続した。 c. 研修フォローアップ事業としてアルゼンチン/ツクマン州の KAIZEN 事業を JICA に応募した。
	2) 技術協力ブランド・市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした海外技術協力及び市内企業の海外展開支援	
	①国際協力・技術協力の推進 a. 環境国際技術協力の推進:北九州市環境局(アジア低炭素化センターを含む)と連携 b. 環境省研修等各種研修の推進:環境調査研修所等との連携	a. カンボジア国プノンペン都に対する JICA 草の根技術協力を協働で実施中である。 b. 日中韓 3 カ国合同環境研修を含め、3 件の研修を受託・実施した。

	<p>②市内企業の海外ビジネス展開に対する積極支援</p> <p>a. 市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援:北九州市産業経済局との連携</p> <p>b. 市内企業の海外事業展開に対するコンサルティング支援:北九州市各局との連携</p>	<p>a. 今年度は諸般の事情により委託を受けなかった。</p> <p>b. アジア低炭素化センターと連携して JICA 中小企業海外展開事業に応募し、3件の案件を実施中である。</p>
	<p>③北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大</p>	<p>予知保全研究部会は、過去の事例を元にしてグループ討議の充実を図った。技術セミナーは、会員会社の他県事業所からの受講が増し、受講者が増加した。</p>
2. 事業運営効率化の一層の推進	<p>1)組織・業務分担の明確化と組織間連携の強化・管理業務効率化とコスト抑制</p>	<p>管理業務の効率化とコスト削減を目指し、可能と思われる購入品、会費等の軽減を実施した。</p>
	<p>2)システムインフラの有効活用促進と機能充実</p>	<p>JICA 九州のシステム変更に伴い、KITAの業務システムも改修。JICA 九州との連携機能の充実を図った。</p>
3. 公益財団法人運営の確立 — 透明性・公正性及び情報公開の徹底	<p>1)保護情報の厳守と情報公開の徹底</p>	<p>国の個人情報保護法の厳格な運用に沿って内部管理、対外管理の徹底を推進。</p>
	<p>2)内閣府、北九州市の外部監査対応関連ドキュメント整備</p>	<p>内閣府立入検査時に指摘があった「事務専決規程」の改定を行い、決裁権限の更なる明確化を行い、11月の理事会で決議をした。</p>
	<p>3)公益財団法人としての日常マナーの確立</p>	<p>公益法人としての公正性、透明性を最重要事項とし、内閣府からの通達などを逐一確認しながらマナーの徹底管理を実行。</p>

III. 令和2年度事業計画骨子

推進課題	内 容
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実</p>	<p>1) 研修ブランド・現地ニーズ把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>① 研修のさらなる充実</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 研修員ニーズの的確な把握と確実なソリューションの提供 b. 多様かつ専門性の深化への対応と更なる研修先開発・充実 <p>② 新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 研修後の研修員フォローの充実および現地ニーズの確実な把握 b. 新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題抽出の継続推進 c. 研修フォローアップの事業化検討 </div>
	<p>2) 技術協力ブランド・市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした海外技術協力及び市内企業の海外展開支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>① 国際協力・技術協力の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 環境国際技術協力の推進: 北九州市環境局(アジア低炭素化センターを含む)と連携 b. 環境省研修等各種研修の推進: 環境調査研修所等との連携 <p>② 市内企業の海外ビジネス展開に対する積極支援</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援: 北九州市産業経済局との連携 b. 市内企業の海外事業展開に対するコンサルティング支援: 北九州市各局との連携 <p>③ 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大</p> </div>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">2. 事業運営の効率化の一層の推進</p>	<p>1) 組織・業務分担の明確化と組織間連携の強化・管理業務効率化とコスト抑制</p>
	<p>2) システムインフラの有効活用促進と機能充実</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">3. 公益財団法人運営の確立・透明性・公正性及び情報公開の徹底</p>	<p>1) 保護情報の厳守と情報公開の徹底</p>
	<p>2) 内閣府、北九州市の外部監査対応関連ドキュメント整備</p>
	<p>3) 公益財団法人としての日常マナーの確立</p>
	<p>4) 風通しの良い職場作りの実現</p>

2. 研修部事業計画(JICA 研修事業)

1) 令和2年度の研修コースの実施予定

研修コース数、研修員数、開講月数等の研修の諸元についての令和元年度と令和2年度の比較を表・1に、また研修諸元の推移を表・2に示す。

平成30年度に突発的に発生した JICA 資金ショート問題の余波を引きずった令和元年度であったが、研修事業については令和2年度に関しても大きな変化はなく、依然として低水準の状態が継続している。令和2年度の受託が予定されているコース数は32コースとなった。受入れ予定研修員数は276名、開講延べ月数は23.2ヶ月で、令和元年度の23.1ヶ月に対し0.1ヶ月(率にして0.4%)微増の見込みである。

表・1 令和元年度と令和2年度間の研修諸元の比較

年度 *1)	諸元 *2)	研修員数合計(人)		開講月数 *3)		備考
		総数	1コース 平均	延べ月数	1コース 平均月数	
R2 年度	32	276	8.6	23.2	0.73	予算
R1 年度	32	250	7.8	23.1	0.72	見込
差異	0	26	0.8	0.1	0.1	
変化率	0%	10.4%	10.8%	0.4%	1.4%	

表・2 研修諸元の推移

年度 *1)	諸元 *2)	研修員数合計(人)		開講月数 *3)		備考
		総数	1コース 平均	延べ月数	1コース 平均月数	
R2 年度	32	276	8.6	23.2	0.73	予算
R1 年度	32	250	7.8	23.1	0.72	見込
H30 年度	35	236	6.7	26.4	0.75	実績
H29 年度	34	313	9.2	25.2	0.74	実績
H28 年度	37	341	9.2	28.4	0.77	実績
H27 年度	35	323	9.2	28.1	0.80	実績
H26 年度	31	304	9.8	26.5	0.86	実績
H25 年度	40	367	9.2	39.7	0.99	実績
H24 年度	44	390	8.9	50.9	1.16	実績
H23 年度	39	352	9.0	50.0	1.28	実績
H22 年度	37	324	8.8	46.8	1.27	実績

*1) JICA の区分に従い、実施年度はコース開始年度で分類している。

*2) JICA 課題別研修、国別研修、青年研修、日系社会研修の数を示す。

*3) 技術研修期間を示す実日数で土、日、祝日は含まない。

過去実績も上記の条件で遡及補正したもの

令和2年度実施予定の32コースを表・3に示す。

新規コースについて、以下にコメントする。

表・3 令和2年度実施予定コース一覧

(R2年1月31日現在)

分野		研修コース名	
I	環境管理	1	リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術
		2	コンポスト事業運営(英語)
		3	有害廃棄物の処理・処分における適正処理技術の推進
II	水資源・処理	1	下水道システム維持管理(B)
		2	水環境行政
		3	ベトナム下水道経営
		4	統合水資源管理(B)(アフガニスタン・ダリ語)
		5	分散型汚水処理システム導入・普及
		6	アフリカ地域 村落飲料水管理(B)
III	生産技術・ 地場産業活性化	1	地域の特色を活かした産業振興(西語)
		2	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(B) アフリカ
		3	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(E) 中南米(西語)
		4	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(C) 中東・マグレブ
		5	職業訓練の運営・管理と質的強化(C)(西語)
		6	品質管理・生産性向上(日本的ものづくり)
		7	産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成 ～大学、TVET機関ディプロマコース教員/指導員向け～
		8	アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化
		9	日系社会研修:和食ビジネス振興
		10	日系社会研修:日本的モノづくり技術
IV	省エネルギー・ 新エネルギー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)
		2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)
		3	再生可能エネルギー導入計画(A) ー太陽光発電を例としてー
		4	再生可能エネルギー導入計画(B) ー太陽光発電を例としてー
		5	高効率クリーン火力発電の推進
		6	青年研修 再生可能エネルギー
		7	掘削マネージメント(地熱)
		8	カザフスタン 産業部門の省エネルギー推進
		9	地熱エグゼクティブプログラム
V	保健衛生・ 都市開発他	1	食品安全行政
		2	持続的な都市開発のための都市経営(A)(アジア・アフリカ・大洋州)
		3	持続的な都市開発のための都市経営(B)(中南米)(西語)
		4	持続的な都市開発のための都市経営(C)(アセアン地域)

(1) 分類 I の No.3:『有害廃棄物の処理・処分における適正処理技術の推進』

本コースは発展途上国における人口の集中や工業化の進展により、近年発生が増加が見られる有害廃棄物の中で、人の健康や生命の安全、生態系など環境保全の面から重要視される有害な物質を含む廃棄物の適正な処理・処分技術について特化したカリキュラムである。とりわけ、医療系廃棄物の処理・処分については、人口密集地での井戸や河川等の水系伝染病の発生などが指摘され、5歳未満の乳幼児の死亡率が高いのもその原因の一つと言われている。このため、多くの発展途上国から医療系廃棄物の処理・処分方法の問題が提起されている。この他、有害物質である、鉛やカドミウムなどを含む汚泥等の処理や最終処分地としての埋立地についても適正な処理・処分技術を習得する。また、他の研修員との議論を通じて有害廃棄物の処理・処分に関する知見を共有し、現場適用への理解を深める。

2) 『KITA 研修ブランド化』の推進

- 現地ニーズの把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行 -

(1) 研修のさらなる充実

- * 研修員選考会の厳正な実施
- * 全研修コースに亘って『IAS(Issue Analysis Sheet)の活用による Task 抽出』と『ソリューションの提供』
- * 多様かつ専門性の深化に対応すべく、更なる研修先の開拓・充実

(2) 新たな研修コース受注に向けた業務推進

- * 研修後の研修員フォローの充実及び現地ニーズの確実な把握
- * 新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題抽出の継続推進
- * 研修フォローアップの事業化検討

(3) 研修参加国と研修協力企業との Win-Win の関係構築

- * 現場見学先、講義依頼先等については、海外進出を考慮している企業を優先的に選考

3. 技術協力部事業計画

1) 事業推進の考え方

市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした技術協力、及び市内企業の海外展開を積極的に支援する。

(1) 国際協力・技術協力の推進

- ・環境国際協力の推進(北九州市環境局(アジア低炭素化センターを含む)と連携)
- ・環境省研修等各種委託研修の推進(環境調査研修所等との連携)

(2) 市内企業の海外ビジネス展開に対する積極的支援

- ・市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援(北九州市産業経済局と連携)
- ・市内企業の海外事業展開に対するコンサルティング支援(北九州市関係各局と連携)

(3) 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化、事業拡大

2) 事業計画の内訳

(1) 環境国際協力の推進

対象国	関係箇所	事業内容
カンボジア	JICA アジア低炭素化 センター	JICA 草の根プロジェクト(実施団体:KITA) ・プノンペン都が目指す廃棄物処理能力向上への取り組み(ごみ問題に対する住民啓発・環境教育、最終処分場の管理能力改善)を実施団体として支援する。 2019～2021
マレーシア	JICA 北九州市環境 国際戦略課 九州工業大学	JICA 草の根プロジェクト(実施団体:九州工業大学) ・マラッカ市が目指す循環型社会形成に向けた市民の3R 活動に波及する学校教育モデルの構築支援に専門家として参加する。 2020～2022

(2) 各種委託研修の推進

対象国	関係箇所	事業内容
ベトナム	JICA VJCC リロ・パナソニック 社	ハイフォン市企業経営者向け「経営塾」訪日研修 (JICA/ベトナム日本人材協力センタービジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクトの一環) ・訪日研修統括および北九州地区における研修を担当する。
国内各自治 体および 環境省	環境調査研修所 北九州市 福岡県	環境調査研修所が実施する研修の内、北九州で開催の2件の研修を受託実施する。 ・廃棄物リサイクル専攻別研修 ・環境国際協力基本研修

(3) ビジネスマッチング支援

対象国	関係箇所	事業内容
ベトナム	北九州市国際 ビジネス政策課 JETRO 北九州	ベトナムでの企業調査・ビジネスマッチングを支援する。 (金属・機械加工部品、電機機器、プラスチック・ゴム、自動車・農業機器部品、ロボット、環境機器など)

(4) コンサルティング支援

対象国	関係箇所	事業内容
ベトナム	(株)ジェー・フィルズ 北九州市国際 ビジネス政策課 アジア低炭素化 センター JICA	ハイフォン市における高濃度有機排水を対象とした高性能排水処理システムの普及・実証事業を外部人材統括として支援する。 (2018年度第1回募集で採択) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】 2019～2021
フィリピン	クラウンエイジェンツ・ ジャパン(株) 外務省	ダバオ市廃棄物発電施設整備計画に対する調達代理機関業務を自治体系コンサルタントとして支援する。 2019～2024 【日本の対フィリピン無償資金援助事業】
マレーシア	楽しい(株) アジア低炭素化 センター JICA	キャメロンハイランドにおける食品系廃棄物の堆肥化および堆肥を利用した有機栽培ループの構築に係る普及・実証事業を外部人材統括として支援する。 (2018年度第2回募集で採択) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】 2019～2021
タイ	星尊(株) MM Nagata Coal Tech(株) JICA	バンコク都における建設副産物の再資源化・リサイクルループ構築に係る案件化調査事業を外部人材統括として支援する。 (2018年度第2回募集で採択) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】 2019～2020
タイ	星尊(株) MM Nagata Coal Tech(株) JICA	バンコク都における建設副産物の再資源化・リサイクルループ構築に係る普及・実証事業を外部人材統括として支援する。 (2020年度第2回募集に応募予定) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】

(5) 北九州メンテナンス技術研究会活動

対象国	関係箇所	事業内容
国内	市内会員企業 ほか	メンテナンス技術事業の推進 ・予知保全研究会開催 ・腐食・防食、疲労破壊、設備診断技術等のメンテナ ンス技術セミナー開催

4. 国際親善事業計画

JICA から受託した国際研修に参加している研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成に加えて、日本の伝統や文化を理解してもらう上で大きな役割を担っている。

令和2年度も、研修員に対して多様なプログラムを提供することで、日本や北九州のファンになってもらうとともに、親善事業を支えていただいている関係者と研修員との絆づくりにつながるような事業に積極的に取り組んで行く。

- 1) 親善交流プログラム
 - (1) ホームビジット
 - (2) 西日本工業倶楽部のタベ
 - (3) 地元企業交流会
 - (4) 地元大学生との交流会
 - (5) その他
- 2) 生活情報誌「Let's Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付
- 3) 研修員向け記念 DVD (来日中の写真・動画・スライドショーを保存)の作成・贈呈
- 4) グリーティングメール(電子メール)の送信
人材情報データベースシステムを利用して、グリーティングメールを始め、様々な情報発信を行い、帰国研修員との交流を深める。

5. 広報活動計画

KITA ニュース発行とホームページの更新・充実

- 1) KITA ニュース
昨年度同様に、本年度も日本語版を年2回(1月・7月)発行する。
- 2) ホームページ(HP)
一昨年度より、日本語ページ・英語ページともに更新システムを改良し、コンテンツの更新頻度を高められるように取組みを進めている。令和2年度も最新の活動情報を更にタイムリーに KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に発信できるように、システム改良を継続する。